

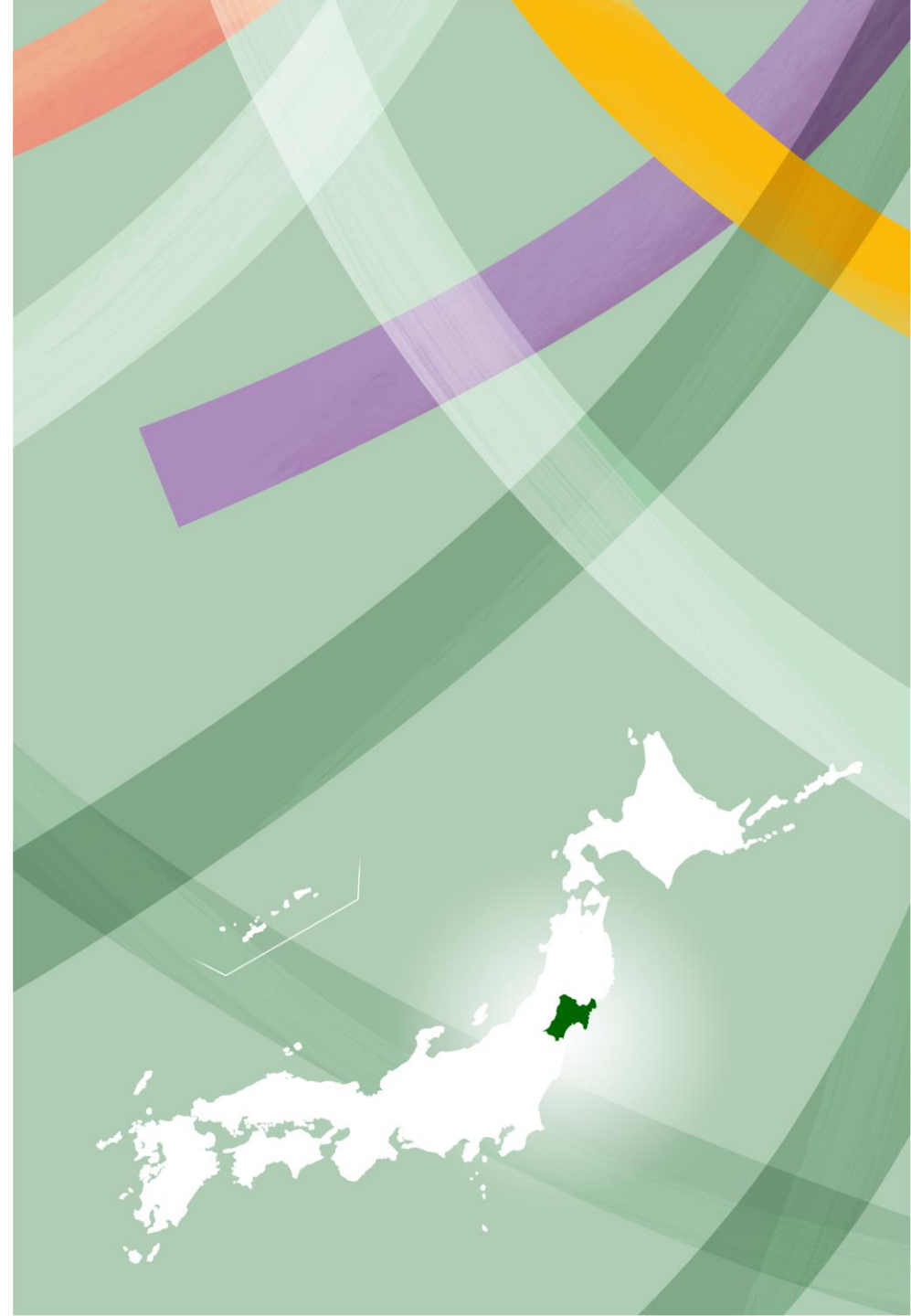


MIYAGI
150th ANNIVERSARY

宮城県の財政状況

Miyagi Prefectural Government

令和4年10月



- 1. 宮城県の概要**
- 2. 2022年度の主な施策**
- 3. 宮城県の財政状況**
- 4. 宮城県の起債運営方針・発行計画**
- 5. 参考資料**

1. 宮城県概要



データで見る宮城県

- 東北経済の中心地・仙台市を抱えながら、豊かな農地や国内有数の漁場を有し、日本三景の「松島」をはじめとする風光明媚な観光地にも恵まれています。

		全国順位	東北順位	出典
面積	7,282.2km ²	16位	6位	国土地理院 令和4年「全国都道府県市区町村別面積調」
人口	230万人	14位	1位	総務省 令和2年「国勢調査」
生産年齢人口比率	59.7%	8位	1位	総務省 令和2年「国勢調査」
県内総生産	98,294億円	11位	1位	内閣府 令和元年「県民経済計算」
移住希望地ランキング	2021年	7位	1位	認定NPO法人ふるさと回帰支援センター ニュースリリース

アクセスの良さ

東京－仙台間
新幹線で最短1時間30分
東北地方各都市へ
新幹線・高速道路網が整備

令和3年3月、三陸沿岸道の宮城県内区間が全線開通！仙台市と岩手県宮古市が直結

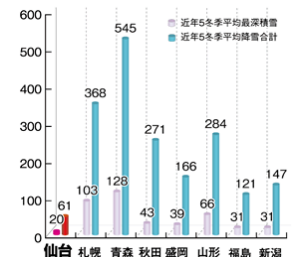
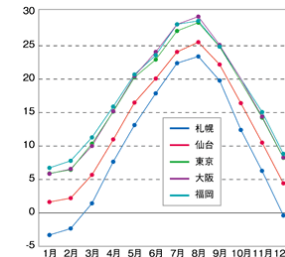
東北の玄関口

仙台塩釜港
東北唯一の国際拠点港湾
仙台空港
東北のグローバルゲートウェイ

平成28年、国管理空港として全国初の民営化を実現！

快適な気候

夏は涼しく、
冬は雪が少ない



東日本大震災の発生と復旧・復興

1. 地震の概況と被害の状況等

- (1) **発生日時** 平成23年3月11日（金）
14時46分
- (2) **規模** マグニチュード9.0
- (3) **最大震度** 震度7（栗原市）
- (4) **津波** 8.6m以上（石巻市鮎川）
7.2m（仙台港）
※ 参考（痕跡調査結果）
女川町 34.7m
南三陸町歌津 26.1m
南三陸町志津川 20.2m
- (5) **浸水面積** 327km²
- (6) **人的被害**（継続調査中）
死者（関連死を含む）：10,569人
行方不明者：1,215人
- (7) **住家被害**（継続調査中）
全壊：83,005棟
半壊：155,130棟
一部損壊：224,202棟
- (8) **被害額**（継続調査中）
9兆968億円



女川町の被害状況



女川町のまちびらき

2. 復興のあゆみ

平成23年度から10年間の宮城県震災復興計画を策定
インフラの復旧や災害に強いまちづくりは概ね完了

復興の基本理念

1. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
2. 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
3. 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
4. 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
5. 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

住まいの確保

(1) 応急仮設住宅

① プレハブ住宅

令和3年3月をもって全て解体完了

② 民間賃貸住宅

福島県内被災者の受け入れのみ
※ ピーク時（H24.4月末）47,853戸、
123,618人

(2) 災害公営住宅の整備

(3) 県外避難者 75人（R4.7現在）



気仙沼大島大橋



名取市関上第3期（H30.11完成）

創造的な復興 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

- 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」を企図し、民間の力を活用した「創造的な復興」を推進しています。
- 宮城県上・工・下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）にて337億円以上の事業費削減、空港民営化で約16億円の譲渡益を実現しています。

事業名	事業費（県税分） <small>※ 人件費、国の補助金を除く</small>	備考
医学部の新設	30億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 東北地域医療支援修学資金（宮城枠）の原資拠出：90億円（90億円は全てクウェートからの寄付） ● 東北医科薬科大学医学部の新キャンパス整備への支援：30億円（県債：22.5億円、一財7.5億円）
水産業復興特区	0円	安定した給与、福利厚生充実。新規就業者の確保、雇用機会の創出
農地の集積・集約化と大規模化	約13億円	総事業費約1,599億円。うち国からの交付金等約1,586億円
仙台空港の民営化・24時間化	0.7億円	仙台空港ビル株式譲渡益 約16億円。空港振興業務に充当
みやぎ企業立地奨励金事業	約175億円	発展税から拠出
次世代放射光施設設置推進事業	約30億円	発展税から拠出。うち30億円を施設整備費として補助
宮城県上・工・下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）	0円	20年間で337億円以上の削減効果
スケートリンクの再開	0.5億円	仙台市と0.5億円ずつ支出
合計	目的税である発展税を除けば 約45億円	+上・工・下で337億円以上の削減 空港民営化で約16億円の譲渡益

民間の力を活用し、小さな行政体をつくる

医学部の新設と医師不足対策

- 37年ぶりの新医学部となる、東北医科薬科大学医学部が新設されています。
- 県からは新設医学部キャンパス施設整備の補助金交付、東北地域医療支援修学資金のうち、宮城県枠資金拠出といった支援を行っています。

東北医科薬科大学医学部概要

昭和54年の琉球大学医学部（沖縄県）以来**37年ぶりの新医学部** 平成28年4月開設

- **所在地** ……仙台市内
- **入学定員** ……100人（1学年当たり）
- **学費** ……3,400万円（在学6年間合計、入学金含む）
- **特色** ……東北の医師不足・偏在の解消への貢献 ←
幅広い総合診療能力を持つ医師の育成

取組
※

↓
短期：教育体制の整った自治体病院などへの医師の派遣
中期：**修学資金**を借り受けた医師が自治体病院等で勤務
長期：地域滞在型教育や卒後の勤務をととして地域への愛着醸成

地域
定着



※ 県は、修学資金、医師 配置以外も協力をを行う。

宮城県の修学資金のしくみ

在
学
中

- 在学期間（6年間）にわたり学費を貸与
500万円×6年=3,000万円
- 卒業後10年間の義務年限あり

卒
業
後

- 初期臨床研修（卒後2年間）修了後、宮城県内の自治体病院等での勤務開始（10年間）
- 医師を派遣された病院等は、医師1人あたり年間300万円の特別会費を負担する
300万円×10年=3,000万円
⇒ 学生1人あたりの貸与総額と一致

県からの主な支援

- ① 新設医学部キャンパス施設整備の補助金交付
- ② 東北地域医療支援**修学資金**のうち、宮城県枠（1学年当たり30人分）資金拠出

貸与金額	3,000万円/人（毎年500万円）
対象	宮城県内で医療に従事することを希望する学生
返還免除の条件	卒後、初期臨床研修（2年）後に、10年間知事が指定する宮城県内の自治体病院・診療所等に勤務すること。 ※特定診療科（産婦人科・小児科）は義務年限を8年に短縮

国公立大学
並みの
学費負担に！



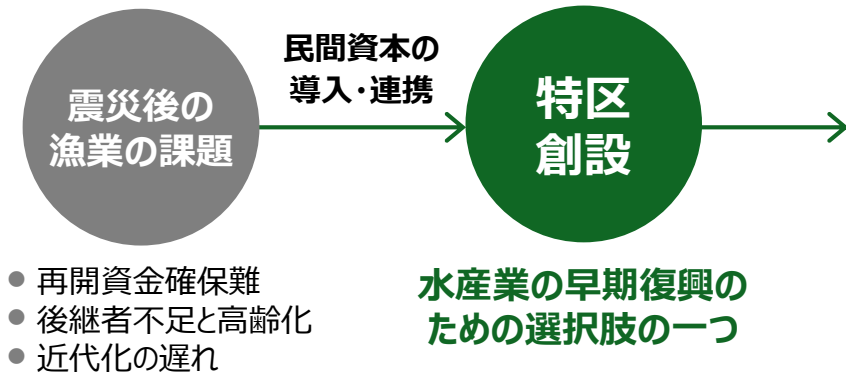
令和4年3月に
第1期生が卒業

常に基金にお金プールされる
↓
修学資金が循環する

水産業復興特区の導入

- 水産業復興特区の導入は、安定した給与、福利厚生充実が図られ、毎年新規就業者の確保による雇用機会の創出に貢献しています。
- ただし平成30年度の漁業権切替時には、他者からの免許申請がなかったことから、特区の適用を受けずに免許取得に至っています。
- 周辺の漁業者と連携して、養殖に関する国際認証「ASC」をかき養殖で取得し地域の活性化にも貢献しています。

桃浦LLC（合同生産会社）の区画漁業権取得



- 漁協及び地元漁業者中心の法人等を第1順位にする
- 地元漁業者中心の法人への投資等により民間参入を促進

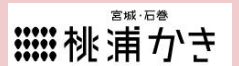
免許日：平成25年8月30日（5年間）
地元漁民7割以上を含む法人に区画漁業権を付与

一般原則	
特定区画漁業権(いかだや生け簀等を使った養殖を行う権利)下記の優先順位に基づき知事が免許を付与	
第1順位	地元漁協※
第2順位	地元漁民の7割以上を含む法人
第3順位	地元漁民7人以上で構成される法人
第4順位	第2順位、第3順位以外の漁業者及び漁業従事者
第5順位	新規参入企業等



桃浦LLCでカキ養殖業を実施

- カキ加工場整備
- 高品質生カキ生産 → “桃浦かき”ブランド
- カキ加工品開発による高付加価値化、高品質化
- 自動カキ剥き機導入（作業の効率化／新商品開発）
- 社員の増加（H26、H28、H31～R2に新卒者採用）
設立時（H24.8月）15人 → 32人（R3.3月現在）



「新たな水産業」の経営モデルへ！！

農地の集約化・大規模化

- 地域内の分散した農地を農地中間管理機構（公益社団法人みやぎ農業振興公社）の仲介等により整理し、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるようにすることで、競争力のある農業経営を実現しています。

現状

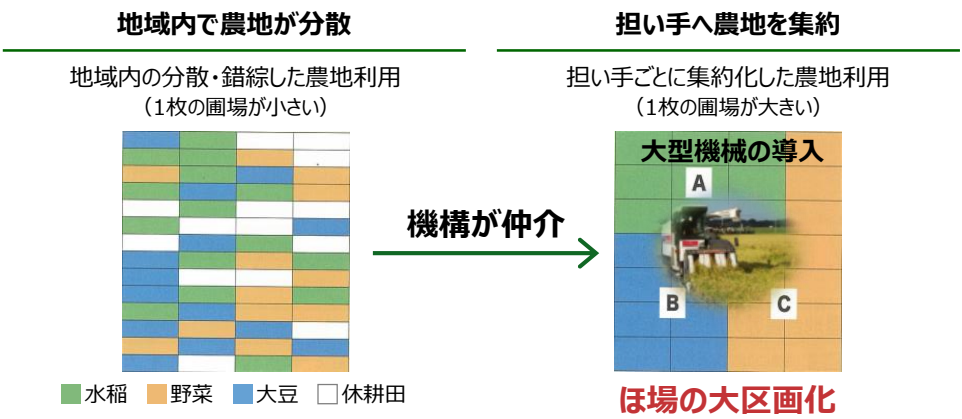
- 農業従事者の高齢化
- 耕作放棄地の拡大

競争力のある農業経営の実現

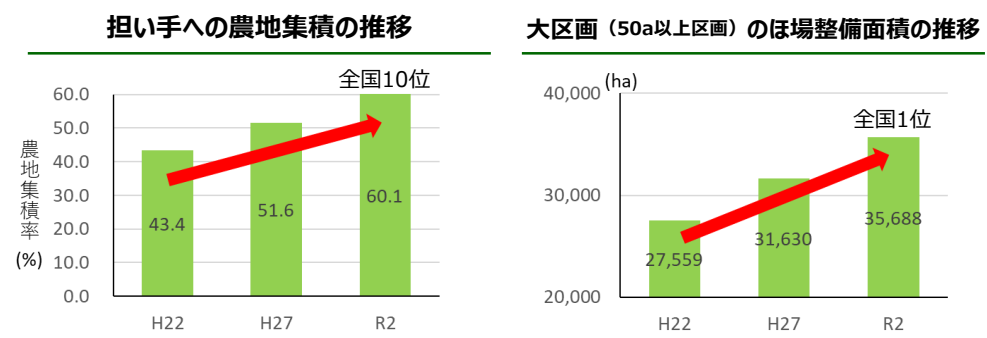
- 大規模土地利用型農業
- 先進的施設園芸の展開



農地の集約化・大規模化（イメージ）



確実に進む担い手への農地の集約と大規模化



先進的施設園芸の展開例 (株)デ・リーフデ北上



- パプリカ：1.3ha，トマト：1.1haで栽培を開始。環境制御技術を用いて高品質・高収益生産を実践。
- 被災地での雇用を促進し、地域活性の復興モデルとなっている。

大規模土地利用型農業の展開例 (株)やまもとファームみらい野

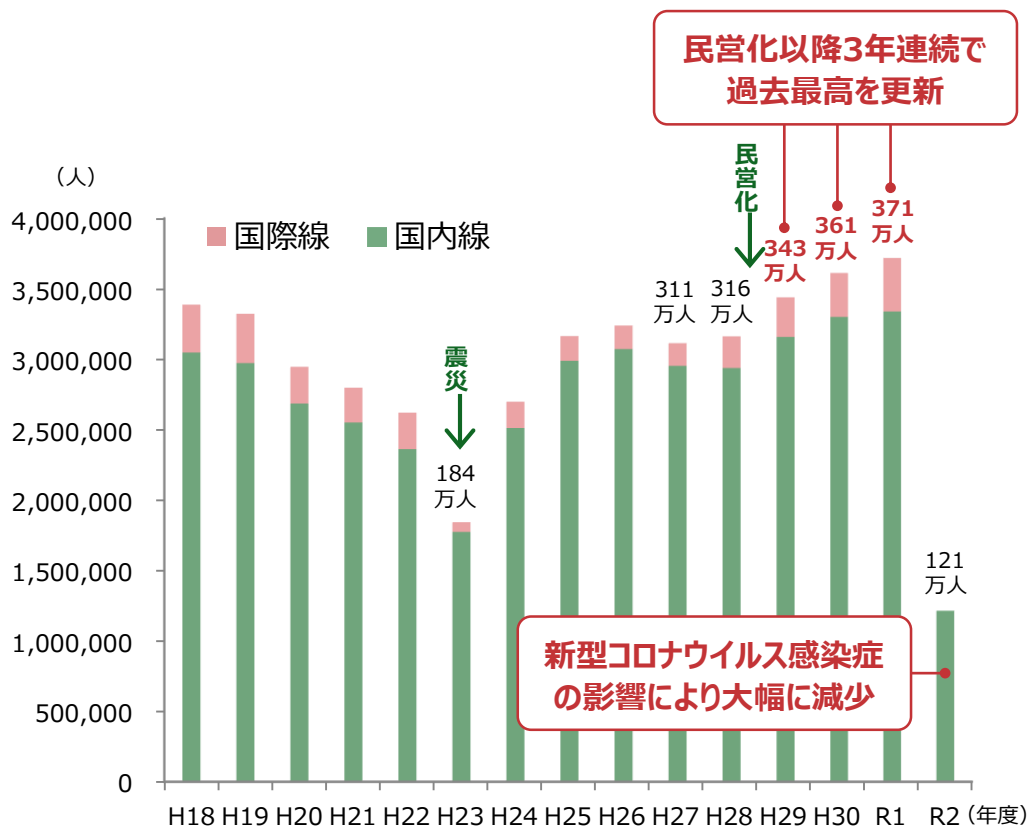


- 加工・業務向けの野菜（ねぎ29ha，さつまいも15ha等）を中心に機械化一貫体系による効率的な経営を目指す。海外輸出にも取り組んでいる。

仙台空港の民営化

- 民間事業者が空港・関連施設を一体的に運営できる仕組みを新たに導入し、民間の資金や経営能力の活用で、合理的かつ機動的な空港経営を実現しています。

(1) 旅客数の推移



(2) 路線数の推移

国際線

就航路線	民営化以前 (H28.6)
ソウル	4往復
台北	2往復
上海 (・北京)	2往復
大連・北京	—
バンコク	—
グアム	2往復
国際線全体	10往復

(R4.3)

民営化後	備考 (1週当たり)
7往復	アジアナ航空増便 (4→7往復)
14往復	タイガーエア台湾 (3往復) エバー航空増便 (4→7往復) ※R1.7 デイリー化 ピーチ・アビエーション (4往復)
2往復	R元.11月から上海線 (北京は大連経由に変更)
2往復	中国国際航空就航 ※R元.11.2から
3往復	タイ国際航空就航 ※R元.10.30から
運休	H30.4より運休
28往復	令和4年度夏ダイヤ

民営化後国際線の便数がおよそ3倍に

国内線

航空会社	時期	内容
スカイマーク	H29.7.1～	「仙台－神戸線」就航
ピーチ・アビエーション	H29.9.24～	「仙台－札幌線」就航
フジドリームエアラインズ	H30.4.20～	「仙台－出雲線」就航
ピーチ・アビエーション	R2.10.25～	「仙台－沖縄線」就航
ピーチ・アビエーション	R2.12.24～	「仙台－名古屋」就航
アイベックスエアラインズ	R3.7.16～R4.3.26	「仙台－松山線」就航

民営化前
47往復/日

民営化後
56往復/日

(令和4年度夏ダイヤ)

富県宮城の実現（産業集積）

企業誘致

富県宮城の実現

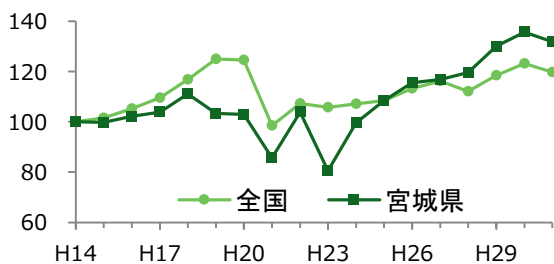
～県内総生産10兆円への挑戦～

令和3年9月、東京エレクトロ（株）が宮城県大和町の工場敷地内に建設していた「宮城技術革新センター」が竣工

令和元年5月、（株）フィリップス・ジャパンが日本で初めてのイノベーション研究開発拠点として、PHILIPS Co-Creation Centerを宮城県仙台市に設立

製造品出荷額の推移

東日本大震災後の製造品出荷額等の伸びは全国を上回る



※ H14を100として指数化。出所:経済産業省「工業統計調査」

- 松本産業(株) (自動車関連) H28

- 太平洋工業(株) (自動車関連) H21
- (株)ハイレックス宮城 (自動車関連) H28
- 豊田合成東日本(株)宮城工場 (自動車関連) H26

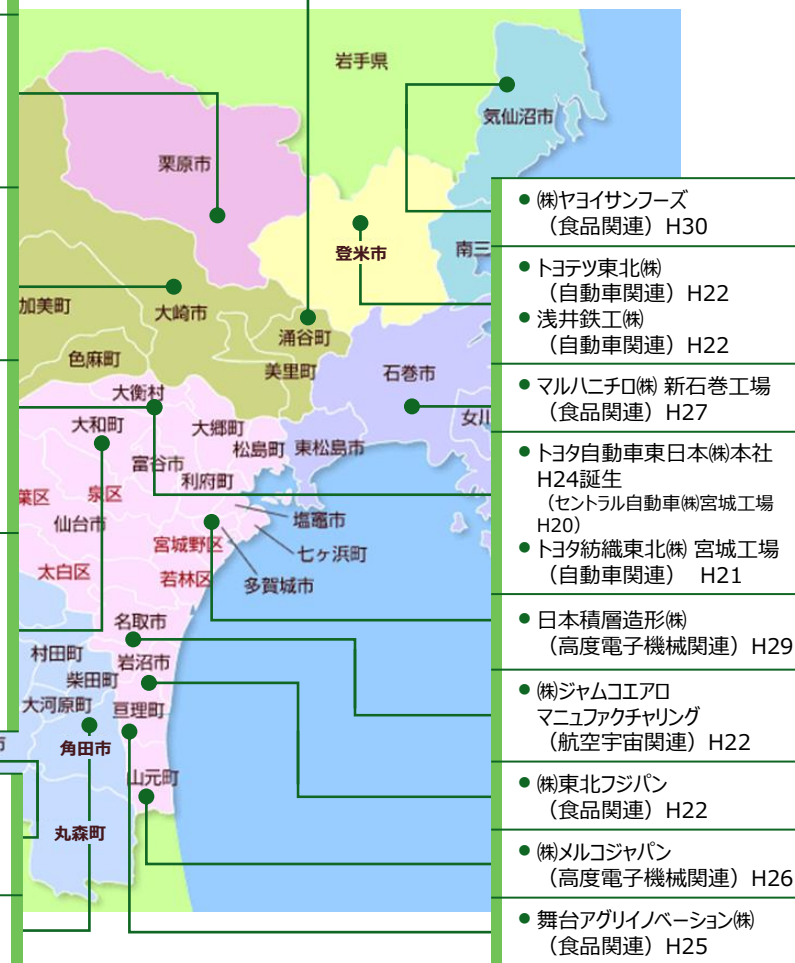
- 共伸プラスチック(株) (自動車関連) H22
- 古川エヌ・デー・ケー(株) (高度電子機械関連) H19
- アルプスアルパイン(株)古川第2工場 (高度電子機械関連) H30

- アイシン高丘東北(株) (自動車関連) H20
- 中央精機東北(株) (自動車関連) H24
- CKD(株) (高度電子機械関連) H29

- プライムアースEVエナジー(株) 宮城工場 (自動車関連) H20
- 東京エレクトロ宮城(株) (高度電子機械関連) H21
- (株)コバヤシ (その他製造業) H25
- (株)ワイ・デー・ケー (高度電子機械関連) H30

- ソニーセミコンダクタ マニファクチャリング(株) 白石蔵王テクノロジーセンター (高度電子機械関連) H23

- (株)ジーエスエレクトロ東北 (自動車関連) H23



育成・誘致による 県内製造業の集積促進

企業立地数 (H18.1~R2.12) **442件**

雇用創出数 (H21.4~R3.3) **20,948件**

最近の立地決定状況 (H31.1~)

- スターゼン(株) (食品関連) 多賀城市
- 日立Astemo(株) (自動車関連) 村田町
- (株)イズミテクノ (高度電子機械関連) 大衡村
- (株)旭洋工業製作所 (自動車関連) 登米市
- 豊田合成東日本(株) (自動車関連) 大衡村
- (株)DGテクノロジーズ (高度電子機械関連) 栗原市

2. 2022年度の主な施策



新・宮城の将来ビジョン（2021～2030）と2022年度予算

● 2021年度を初年度とし、2030年度を目標年度とする「新・宮城の将来ビジョン」では、政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進しています。

1 富県宮城を支える 県内産業の持続的な成長促進

- (1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
- (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる



つくる1 新しい価値
つくる2 成長の基礎

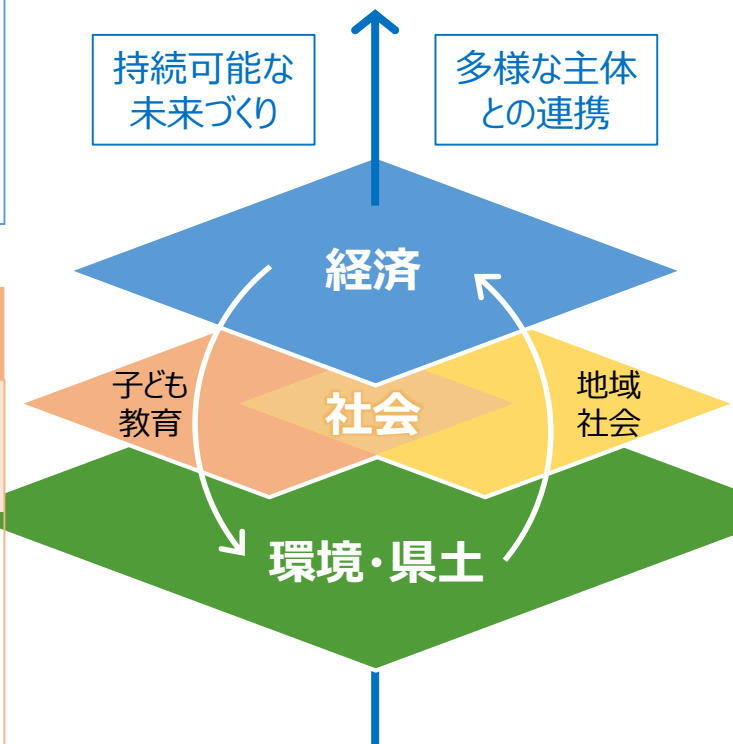
つくる3 子育て
つくる4 教育

2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- (3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
- (4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐむ教育環境をつくる



富県躍進！ “PROGRESS Miyagi”



3 誰もが安心していきいきと暮らせる 地域社会づくり

- (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
- (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる



つくる5 いきいき
つくる6 安全安心

つくる7 自然と共存
つくる8 県土

4 強靱で自然と調和した県土づくり

- (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
- (8) 世代を超えて安全で信頼のある強しなやかな県土をつくる



次世代放射光施設を核とした新たな産業の創出

つくる1
新しい価値

● 次世代放射光施設を核として、産官学連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出に取り組んでいます。研究施設・生産施設の集積によるリサーチコンプレックスの形成を目指しています。

- 光速近くまで加速させた電子から得られる**非常に明るいX線（放射光）**を利用する**巨大な顕微鏡**。
- 物質の構造や機能をナノレベルで詳細に分析でき、日本の科学技術発展に貢献する**最先端研究施設**。
- **基礎研究から産業応用・実用化まで**、先端研究が放射光施設で行われている。

産業界の
イノベーション創出に
大きく貢献

放射光施設を活用した製品事例



次世代放射光施設「ナノテラス」の概要

- 建設地 東北大学 青葉山新キャンパス内
- 整備・運用主体 【国】 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構
【地域】一般財団法人 光科学イノベーションセンター
(支援：宮城県／仙台市／東北大学／東経連)
- 整備スケジュール 2019 (R1) 年度 着工
2024 (R6) 年度 本格運用開始 (予定)



期待される効果 ねらい：リサーチコンプレックスの形成（研究施設・生産施設の集積）

- ### 地域経済への効果
- 国際的な交流人口の拡大（国内外の研究者の集結）
 - 地域イメージの向上（研究開発拠点としてのブランド化）
 - 新たな雇用の創出（理工系学生の県内定着）

- ### 地元企業への効果
- 加速器関連産業への参入（機器・部品の納入、メンテナンス業務の受注）
 - 放射光利用による研究開発促進 → 技術高度化
 - 誘客数の拡大（会議、施設見学、施設利用）

宮城県の取組

県内企業の放射光利用促進による新技術・新製品開発の加速

【主な取組】

- 既存施設（AichiSR）でのトライアルユース
- 放射光利用技術研究会
- 活用支援FS（＝フィジビリティスタディ(実現可能性調査)）

リサーチコンプレックス形成促進

【主な取組】

- 研究開発拠点等の集積
- 産学官連携によるイノベーション創出

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出

スマート水産業・スマート林業の推進

- AI等の先端技術を活用し、水産業・林業の生産現場における生産性の向上や省力化に向けた取組を推進しています。

水産業の主な取組

- **ICTを活用した漁場の「見える化」**

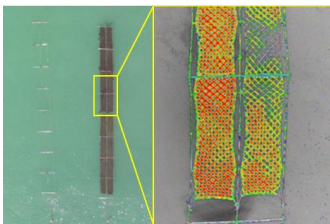
漁業者の経験や勘に頼ることの多かった沿岸漁業において、ICT技術を活用し漁業の効率化を促進

- ドローンを活用した漁場のリモートセンシング
- 水温塩分計の導入による漁場の水温予測

- **魚市場のスマート化**

大学と連携した魚市場のスマート化の共同実証

- AI自動魚種選別機の導入による作業の効率化



ドローンを活用したリ養殖
漁場のリモートセンシング



AIを活用した自動魚種選別

林業の主な取組

- **木材流通システムの構築**

県産材の流通量拡大を図るため、ICT等を活用した計画的・効率的な県産丸太の供給量強化

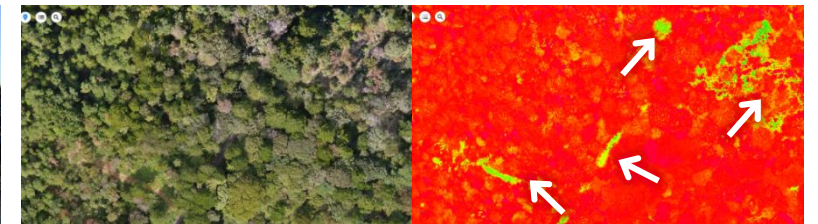
- 納材等の電子化による供給体制の構築
- 需用者と供給者のネットワーク化

- **スマート林業による生産性の向上**

ドローンや3Dレーザースキャナー等のスマート林業機器の普及推進、森林資源の正確な把握と調査の効率化



苗木運搬用ドローン



ドローンを用いた松枯れ箇所の調査

外国人材の受入・定着促進

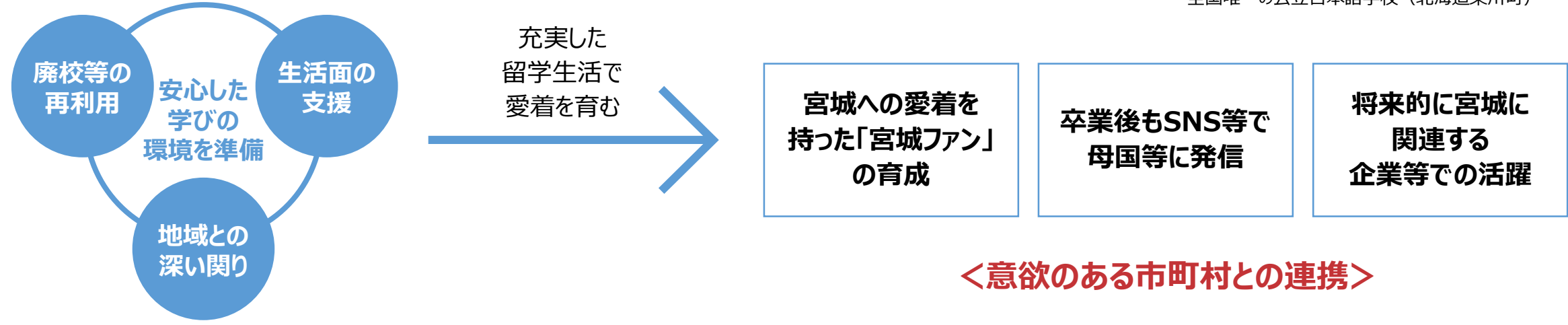
- 人口減少が進んでいく中で、これまで以上に外国人の受入を促進し、地域活力の維持・向上につなげています。
- 「日本語学校」に着目した取組が全国各地で見られており、令和4年度から「公的関与の日本語学校」の設置に向けた検討に着手しています。

検討の方向性

- 「“みやぎ”らしい学校」のコンセプトや運営方式
- 廃校など遊休施設の活用
- 官民一体となった留学生支援（学び・生活）
- 地元の受入態勢整備（地元との交流・多文化共生への理解醸成）



全国唯一の公立日本語学校（北海道東川町）



子育てしやすい環境の整備



つくる3
子育て

- 県全体で子育て世帯を応援していく機運の醸成を企図し、みやぎ・どこでも授乳室プロジェクトでは、県内の事業者向けに授乳室の設置を促進しています。今後、製品化や更なる普及のための方策を検討する方針です。

みやぎ・どこでも 授乳室プロジェクト

子ども連れでも安心して出かけやすい環境整備の一環として、県内の事業者向けに授乳室の設置を促進し、**県全体で子育て世帯を応援していく機運を醸成**する、部局横断（保健福祉部・経済商工観光部・水産林政部 等）のプロジェクト。

取組経過

- R3.6.21～
R3.8.31 「授乳室等に関する県民アンケート」を実施
⇒回答者の約7割が外出先で授乳室がなく困った経験あり
- R3.7.1～
子連れでの利用が想定される県有施設で既存スペースを活用し授乳スペース等の提供
- R3.8.2～
R4.3.25 置き型授乳室（既製品）2基を県有施設にモデル設置
民間団体・企業と連携してニーズに合った設置しやすい授乳室について検討
⇒**県産木材を活用し、形状・価格等の異なる2基を試作**
- R4.1.31～
R4.3.25 試作品2基を県庁18階に展示
試作品についてのアンケート（事業者向け・利用者向け）実施

今後、製品化や更なる普及のための方策を検討

アンケート結果等を踏まえ、改良版を製作し、県内5カ所にモデル設置
製品化に向けた事業者支援として、市場投入支援調査等を実施し、
市場ニーズの把握や製品の改良につなげていく予定

試作品の概要

- **工事不要の組み立て式**。スペースさえあれば設置可能
※屋内に限る
- 県民アンケートの結果を参考に「ベビーカーで入れる広さ」「施錠が可能」「安価」「設置しやすさ」等を追求
- **県産木材を使用した暖かみあるデザイン**



次世代育成・応援基金の創設



● 子ども・子育て分野等の安定的な財源を確保し、政策効果の高い新規・拡充施策を企図し、次世代育成・応援基金を創設しました。子ども・子育て支援や、若者の職業生活における活躍に活用しています。

目的

子ども・子育て分野等の安定的な財源を確保し、政策効果の高い新規・拡充施策を展開する

概要

期間 令和4年度から令和12年度まで活用
積立規模 当初20億円 (R3.2月補正10億円 + R4当初10億円) ※ 今後追加の取組も検討
支出規模 約2億円/年 (取崩型)

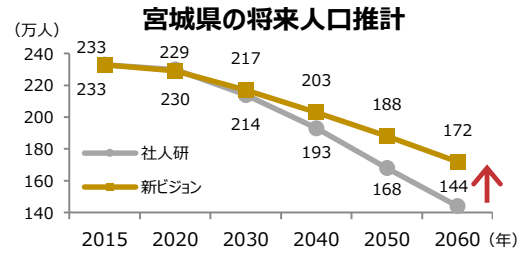
使途

子ども・子育て支援及び若者の職業生活における活躍の推進を図るための施策

背景



新ビジョンで新たに「子ども・子育て」を柱立て
富県戦略で得られた富の循環によって子ども・子育て分野を充実!



人口減少を緩やかにするための取組を基金で実施
出生率向上! 社会増対策!

基金の活用イメージ

子ども・子育て支援

- 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備 (取組例: 産前・産後ケア、授乳室設置)
- 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築 (取組例: 家庭教育支援)

結婚 → 妊娠 → 出産 → 子育て

結婚・出産等の希望を叶える!

若者の職業生活における活躍

- 若者にとって暮らしやすい・働きやすい地域づくり (取組例: 若者の流出防止・定着対策)
- 若者の活躍支援・就職支援 (取組例: 企業と学生のマッチング、就労継続支援)

就職 → 再就職 → 人材育成 → 活躍応援

若者の県内定着・活躍応援!

令和4年度当初予算では、不妊検査費用の助成や産後ドゥーラ・家事育児ヘルパー利用料の補助、置き型授乳室の設置促進や県内女子学生の県内定着促進などに活用

再生可能エネルギーを活用したエコタウン形成に向けて

つくる7
自然と共存

- 地域特性を踏まえた再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントを活用したまちづくり（エコタウン）を推進しています。
- 再生可能エネルギーを活用したまちづくりに取り組む事業者等を支援するとともに、自家消費などを含めた需給一体型再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー化に取り組んでいます。

現状・背景

- 地球温暖化に起因する自然災害の発生や人口減少による地域経済の縮小などへの懸念から、脱炭素社会の構築を目指しながら、地域経済を活性化させていく「**経済・社会の持続的発展と環境保全の両立**」が重要な課題となっている
- 令和2年10月に国が**2050年のカーボンニュートラル宣言**をしたことにより、**脱炭素化に向けた動きが急速に進展**
- そのため、地域特性を踏まえた**再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントを活用したまちづくり（エコタウン）の推進が必要**

取組の方向性

- 地域内の経済循環等を生み出すエネルギーの地産地消や災害に強い自立・分散型エネルギーの推進に向けて、**再生可能エネルギーを活用したまちづくりに取り組む事業者等を支援**するとともに、自家消費などを含めた**需給一体型再生可能エネルギーの導入促進**や**省エネルギー化を推進**

令和4年度の主な取組

再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業

①エコタウン形成支援事業

地域特性を踏まえた再生可能エネルギーを活用した取組を行う事業者等に対し、検討段階から事業化に繋がる段階まで着実にステップアップできるよう、事業段階に応じた支援を行うため、3ステップの補助事業を実施



②エコタウン推進委員会

市町村職員の課題認識や情報共有の促進を図るため、講演会や視察会等を実施

スマートエネルギー住宅普及促進事業

①スマエネ住宅普及促進事業費補助

環境負荷が少なく、災害時に電気や熱を確保できるスマートエネルギー住宅の普及促進のため、太陽光発電システム等の再エネ・省エネ設備の導入、既存住宅の省エネ改修工事及びゼロエネルギー住宅の新築に対する支援を実施

【主な補助対象設備】

- 太陽光発電システム：定額40千円/件
- 蓄電池：定額60千円/件
- みやぎゼロエネ住宅：定額400千円/棟 **新規**

②スマエネ住宅の普及啓発

スマエネ住宅の県民の認知度向上を図るためのイベント等の実施



太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業

①太陽光発電を活用したEV利用モデルの導入

太陽光発電を活用することでEVが使用する電力を再エネ由来にするとともに、EVを蓄電池として活用するモデルの推進のため、事業者の設備等の導入に対する補助を実施

【補助額】 1/2以内・上限350万円（①PV：250万、②V2B等：50万、③EV等：50万）

②第三者所有モデルによる太陽光発電の導入

利用者の屋根に無償で太陽光発電設備を設置し、長期の電力販売契約を行う新たな導入。モデルを行う事業者に対する補助を実施

【補助額】 上限300万円（PV：5万円/kw・蓄電池：4万円/kw）

2022年度当初予算の規模

- 新型コロナウイルス感染症対応として、医療提供体制整備費などのほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を予備的計上したことにより、震災分を除いた通常分は、対前年度比で746億円の増

当初予算の推移

	令和2年度	増減	令和3年度	増減	令和4年度
一般会計	1兆1,336億円	▲ 804億円	1兆532億円	+614億円	1兆1,146億円
うち震災分	2,089億円	▲ 1,679億円	410億円	▲ 132億円	278億円
新型コロナウイルス 対応予算※	1,481億円	680億円	2,161億円	▲ 185億円	1,976億円

※ 令和2・3年度は3月専決処分までの予算計上分、令和4年度は6月補正までの予算計上分

公共土木施設に係る災害復旧事業の完了等に伴い、復興関連事業費が大きく減少

震災伝承やコミュニティ再生支援など、ソフト面について予算化

令和4年度当初予算 編成のポイント

- 感染症対策と復興完遂に向けた施策に着実に取り組みつつ、本格的な人口減少局面を見据えた施策を推進
- 脱炭素社会の実現やデジタル技術の活用に向けた取組に関し積極的・重点的に予算化
- 財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び富県躍進に向けた予算重点配分の実現を目標とする「みやぎ財政運営戦略（第3期）」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施

新型コロナウイルス感染症への対応

- 感染拡大防止や医療提供体制の整備、事業者支援など、令和4年度6月補正予算までで約5,627億円を予算化
- 予算編成回数は合計29回に及ぶ

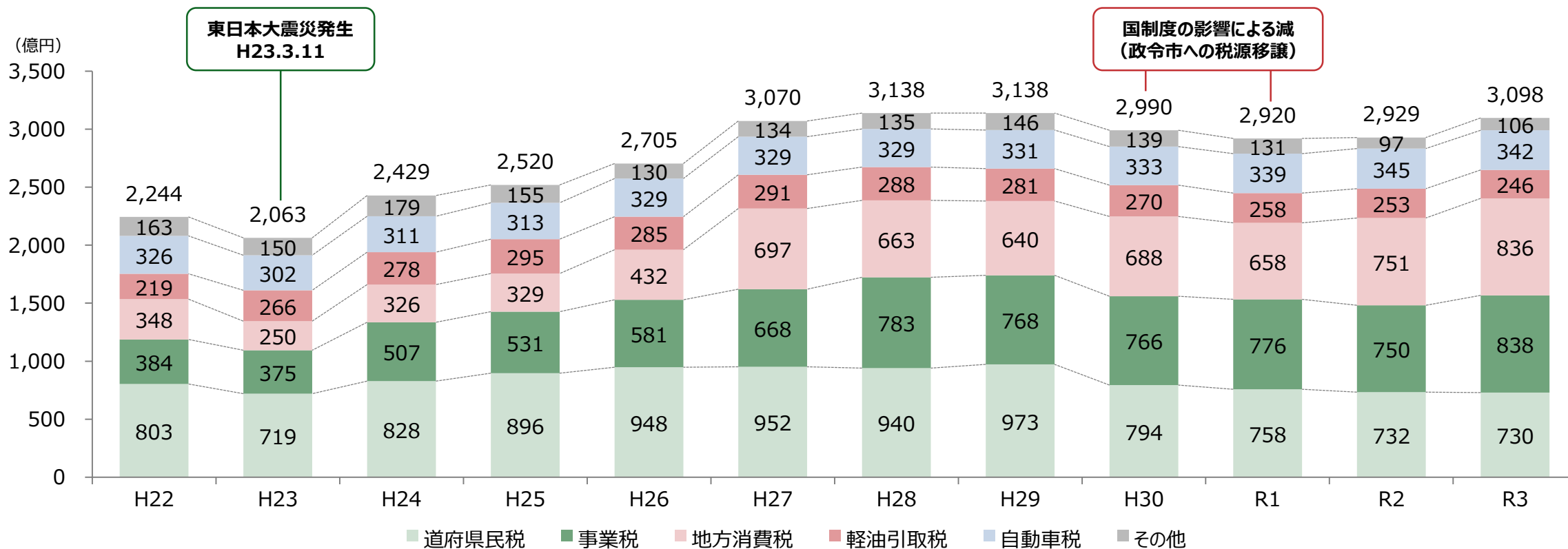
3. 宮城県の財政状況



県税収入の推移

- 県税収入は、制度改正や震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、東日本大震災前の水準に回復
- 令和3年度決算は、堅調な企業業績に伴う法人事業税の増収等や、消費の持ち直しによる地方消費税の増収などにより、対前年度比169億円の増

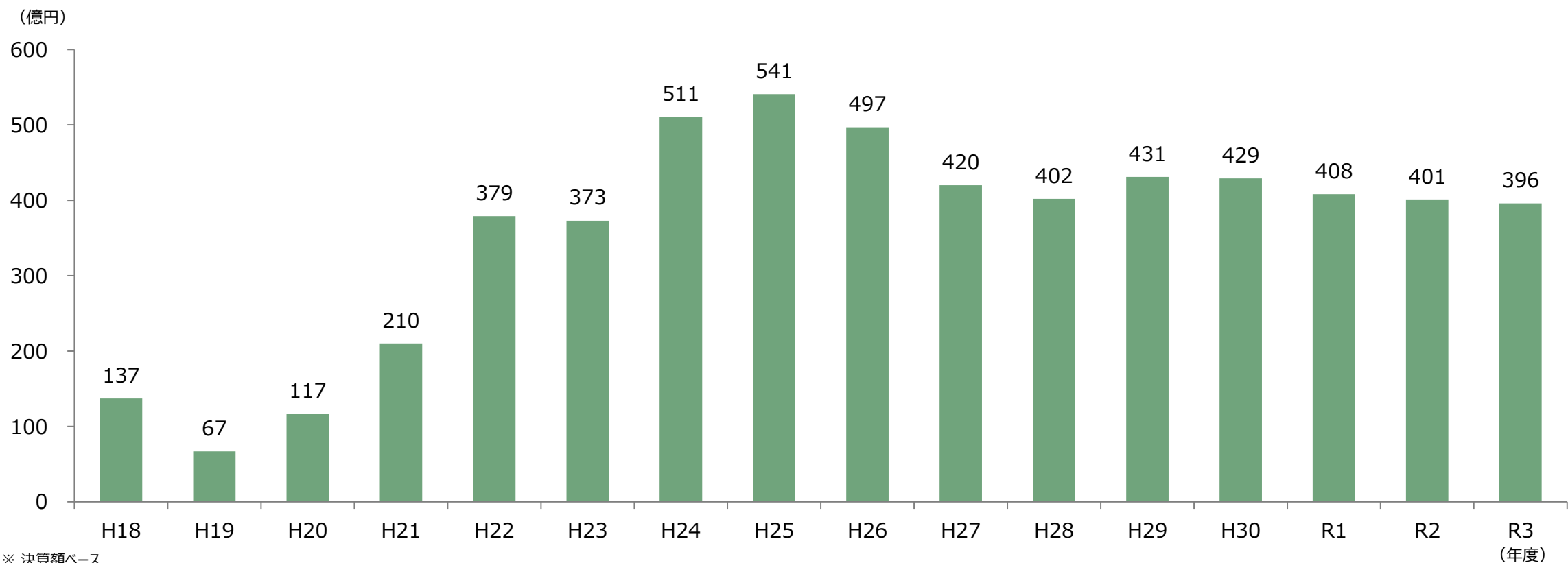
県税収入の推移



財政調整関係基金

- 三位一体改革以降、財源調整機能が失われつつあったが、平成19年度を底として増加に転じ、近年は400億円程度で推移

財政調整関係基金残高



※ 決算額ベース

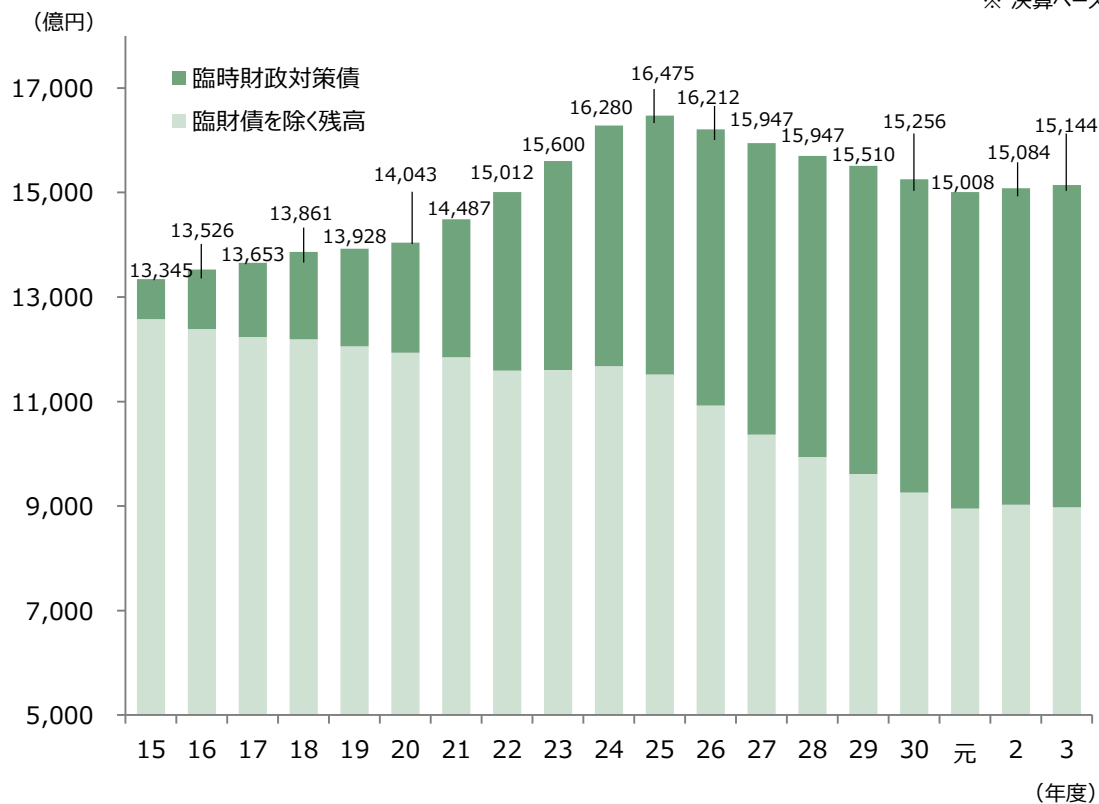
※ 財政調整関係基金とは、財政調整基金、県債管理基金（一般分）の合計で、年度間の財源調整を目的としたもの

県債の発行額と現在高

- 令和3年度末県債残高は、前年度比60億円の増
- 臨時財政対策債を除く県債残高は前年度比48億円の減
- 発行額・残高ともに臨時財政対策債の割合が高くなる傾向

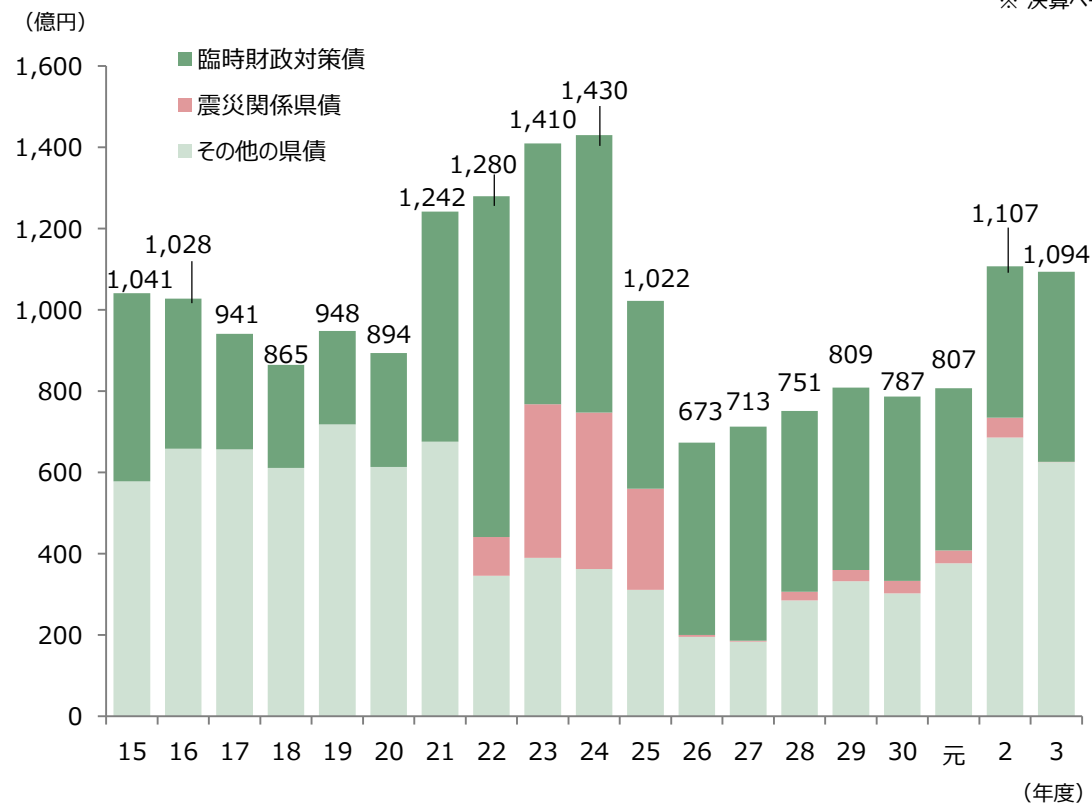
県債現在高

※ 決算ベース



発行額（新規発行のみ）

※ 決算ベース



みやぎ財政運営戦略（第3期）

- これまでの行財政改革の取組により、6,255億円の財源を捻出
- 財政健全化と迅速かつ創造的な復興を目指した財政運営

財政健全化のこれまでの取組

財政危機宣言（H11）

歳出構造改革等（H11～H13）	515億円
財政再建推進プログラム（H14～H17）	988億円
新・財政再建推進プログラム（H18～H21）	3,038億円
第3期財政再建推進プログラム（H22～H25）	1,124億円
みやぎ財政運営戦略（H26～H29）	402億円
新・みやぎ財政運営戦略（H30～R2）	188億円
みやぎ財政運営戦略（第3期）（R3～R6）	57億円

 財政健全化への
 不断の努力

新・みやぎ財政運営戦略（R3.2策定）

財政運営の目標

1. 財政の健全化と持続可能な財政運営
2. 富県躍進に向けた予算の重点配分

達成指標

1. 実質公債費比率・将来負担比率
 - 計画期間中の安定推移
2. 県債残高の適正管理
 - 計画期間中の県債残高（臨財債除く）の安定推移

 歳入確保
18億円

県有資産の活用

9億円

県税未収金の縮減等

9億円

 歳出抑制
39億円

予算削減率設定等の継続

34億円

行政運営のデジタル化等

6億円

中期的な財政見通し (R4~R7)

- 「みやぎ財政運営戦略（第3期）」に掲げる財源対策を講じても、令和7年度末の財政調整関係基金残高は約12億円と、枯渇が目前に迫る
- 臨時財政対策債を除く県債残高は、安定推移していく見込み

中期的な財政見通し（令和4年度当初予算ベース）

（単位：億円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入合計 (A)	11,006	9,867	9,796	9,735
歳出合計 (B)	11,146	9,985	9,919	9,860
収支ギャップ (A) - (B) = (C)	▲ 140	▲ 118	▲ 123	▲ 125
通常分	▲ 129	▲ 118	▲ 117	▲ 119
震災対応分	▲ 11	0	▲ 6	▲ 6
(参考)「みやぎ財政運営戦略（第3期）」に掲げる取組効果額	23	22	22	20
財政調整関係基金取崩し (D)	140	118	123	125
財政調整関係基金年度末残高	258	180	97	12
財源不足額 (C) + (D)	0	0	0	0
臨時財政対策債を除く県債残高	8,941	8,951	9,000	9,041

試算方法

- 令和5年度以降の地方一般財源は、令和4年度と同額と仮定し、震災復興特別交付税は歳出の増減見込みを反映して推計した。
- 震災復興に関する経費は継続が必要な被災者支援事業等に要する経費を計上し、「第2期復興・創生期間」において令和4年度と同様の内容で国の財政支援が継続されるという前提で試算した。

**更なる財源対策を
講じて対処する**

令和3年度決算に基づく健全化判断比率等

- 財政の健全性の度合いを示す5つの指標全てにおいて、基準を下回り健全な財政状況
- 前年度に比べ、実質公債費比率・将来負担比率ともに改善

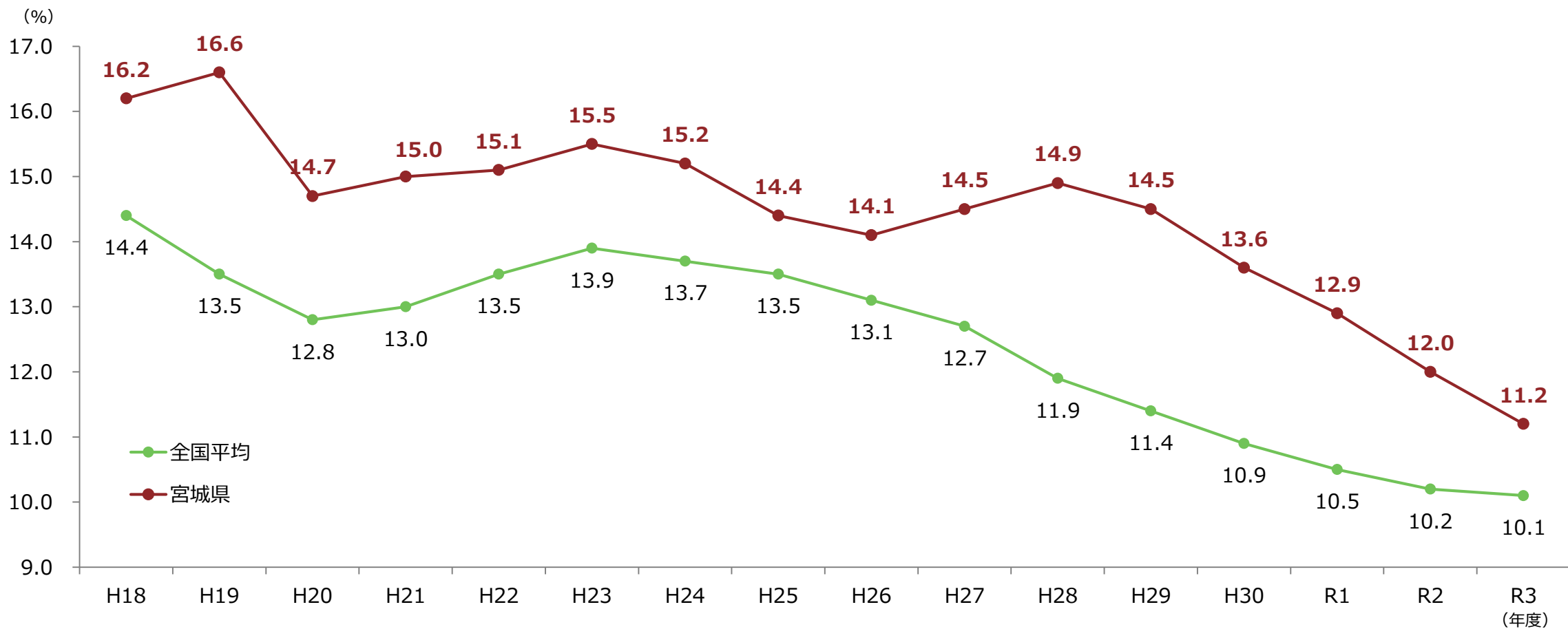
指標名	説明	早期健全化基準	財政再生基準	令和3年度決算に基づく値	【参考】令和2年度決算
実質赤字比率	標準財政規模に対する「一般会計等」の実質赤字額の割合	3.75%	5.00%	なし	なし
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する「全会計」の実質赤字額の割合	8.75%	15.00%	なし	なし
実質公債費比率	標準財政規模に対する「一般会計等」の元利償還金及び準元利償還金の割合（3ヵ年平均）	25.0%	35.0%	11.2%	12.0%
将来負担比率	標準財政規模に対する「一般会計等」が将来負担すべき実質的な負債の割合	400%	—	146.9%	159.1%
資金不足比率	事業の規模に対する資金不足額の割合（「公営企業会計」ごとに算定する）			資金不足なし	資金不足なし

一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般会計 ● 公債費特別会計 ● 母子父子寡婦福祉資金特別会計 ● 中小企業高度化資金特別会計 ● 農業改良資金特別会計 ● 沿岸漁業改善資金特別会計 ● 林業・木材産業改善資金特別会計 ● 県有林特別会計 ● 土地取得特別会計
公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> ● 水道用水供給事業会計 ● 工業用水道事業会計 ● 地域整備事業会計 ● 流域下水道事業会計 ● 港湾整備事業特別会計

※ 流域下水道事業特別会計は令和元年度から公営企業会計に移行

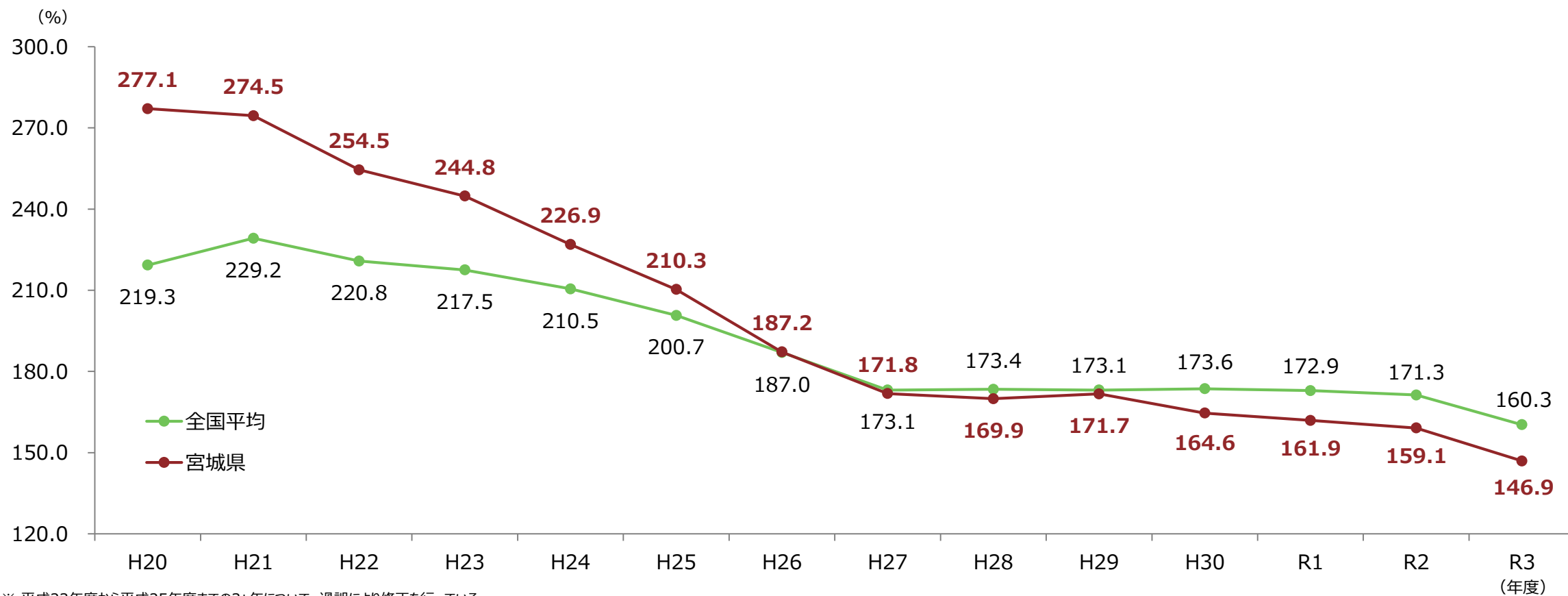
実質公債費比率の推移 (主な財政指標)

- 償還計画に基づく元利償還金の減少等により、前年度比0.8ポイント低下
- 引き続き、資金調達手法の多様化などによる公債費負担の低減や、公債費負担の平準化に努める



将来負担比率の推移 (主な財政指標)

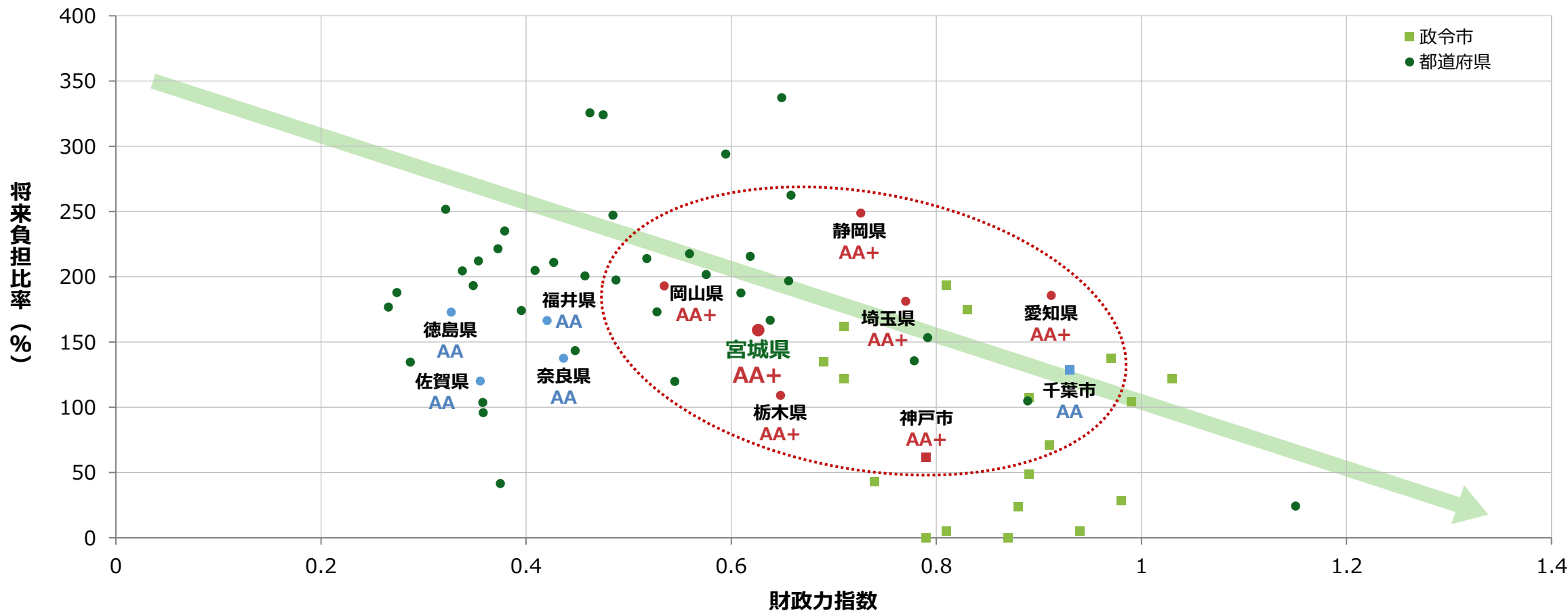
- 令和3年度は前年度比12.2ポイント減少
- 震災復興に対する国の特例的な財政支援により、県債発行の急増を回避
- 震災前からの「財政再建推進プログラム」に基づく歳出・県債発行抑制が奏功



※ 平成23年度から平成25年度までの3か年について、過誤により修正を行っている

財政力指数と将来負担比率 (令和2年度決算)

● 税収基盤（財政力指数）と債務負担（将来負担比率）のバランスは市場公募団体の中でも上位の位置付け



4. 宮城県の起債運営方針・ 発行計画



信用格付

- 財政状態に対する評価の向上が反映され、2022年2月に「AA」から「AA+」に変更
- 格付の方向性は「安定的」

(株) 格付投資情報センター (R&I)

AA+
(安定的)

H26年度から取得継続

評価内容

- **東北経済の中心であり**、製造業の伸長により第2次産業及び**県内経済の成長基調**が続いており、**経済基盤が強い**。産業構造の高度化を継続できるか注目する。
- **プライマリーバランスの安定推移**もあり、**実質公債費比率や将来負担比率の継続的な改善**が進んでいる。
- 重点を置く新型コロナウイルス感染症対策では国の財政支援を積極的に活用し負担を抑制している。**良好な財政状態が維持**されよう。
- 知事は2005年の就任以来、県独自の超過課税「**みやぎ発展税**」を活用した産業振興のほか、水道3事業の施設運営を民間事業者に委ねる「**みやぎ型管理運営方式**」に取り組むなど、様々な政策の導入・実行でリーダーシップを発揮している。

起債運営方針

- **起債運営方針**（みやぎ財政運営戦略（第3期）（R3.2策定）より抜粋）

- 『単年度当たりの収支均衡予算を編成していくことはもとより、**財政規律の堅持**を通して県民の県財政への不安を可能な限り払拭するとともに、将来にわたって健全で持続可能な財政運営を実現する。』（Ⅱ目標より）
- 『県債の借入に当たっては、引き続き、**融資条件提案方式（プロポーザル方式）やフレックス枠（予め起債時期や償還年限を特定せず、金利動向や需要に応じて機動的に発行する枠）などの多様な借入手法を採用する**』（Ⅲ取組より）



具体的な取組

- **プロポーザル方式の積極的活用**
- **主幹事方式による超長期年限債の発行**

市場公募債の発行実績・計画

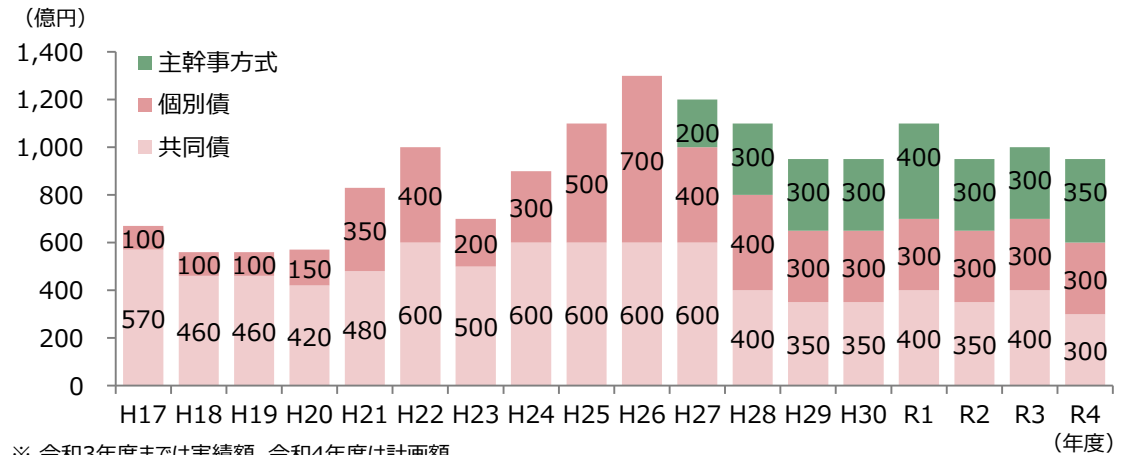
県債発行額（借換債含む）

(億円)

資金区分	令和3年度	令和4年度	増減
	A	B	B - A
公的資金等	176	189	13
銀行引受債	613	645	32
うちプロポーザル	300	333	33
市場公募債	999	950	▲ 49
共同債	399	300	▲ 99
単独債	600	650	50
うち主幹事方式（フレックス枠）	300	350	50
住民公募債	0	0	0
合計	1,788	1,784	▲ 4

※ 普通会計ベース
 ※ 令和3年度は実績額、令和4年度は9月補正予算時点の計画額

市場公募債発行額の推移



※ 令和3年度までは実績額、令和4年度は計画額
 ※ 住民参加型市場公募債は含まない

令和4年度市場公募債発行計画／銀行等引受債（プロポーザル方式）発行計画【今年度の取組】

(億円)

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期未定
単独債(シ団引受方式)	5年	100			100										
	10年	200				100			100						
単独債(主幹事方式)	20年定償等	350			200		100								50
共同債	10年	300	50	50				100				100			
合計		950	50	50	300	100	100	100	100	0	0	100	0	0	50

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
銀行等引受債（プロポ）	5-10	333						333						

※ 10月までは実績額、11月以降は計画額

5. 參考資料



令和3年度決算（一般会計及び特別会計決算収支）

一般会計決算収支の推移

(百万円)

東日本大震災発生
H23.3.11

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入額 (A)	1,966,318	1,964,610	1,693,750	1,473,355	1,496,703	1,433,627	1,362,626	1,237,643	1,187,997	1,317,716	1,333,286
歳出額 (B)	1,816,389	1,808,152	1,538,093	1,332,935	1,365,633	1,314,437	1,247,878	1,148,110	1,094,989	1,220,468	1,273,421
差引 (A) - (B) = (C)	149,929	156,458	155,657	140,420	131,070	119,190	114,748	89,533	93,008	97,248	59,865
翌年度への繰越額 (D)	122,347	125,959	127,470	101,178	113,183	103,989	99,918	70,480	78,418	69,569	32,968
実質収支額 (C) - (D)	27,582	30,499	28,187	39,242	17,887	15,201	14,830	19,053	14,590	27,679	26,897

特別会計決算収支の状況

(百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	会計の概要
母子父子寡婦福祉資金	211	140	71	母子父子寡婦福祉資金の貸付
国民健康保険	205,672	202,498	3,174	国民健康保険事業の運営
中小企業高度化資金	3,317	2,383	934	中小企業高度化資金の貸付
農業改良資金	172	38	134	農業改良資金の貸付
沿岸漁業改善資金	592	0	592	沿岸漁業改善資金の貸付
林業・木材産業改善資金	385	10	375	林業・木材産業改善資金の貸付
県有林	494	459	35	県有林の維持・管理等
土地取得	0	0	0	公共用地の先行取得
港湾整備事業	7,366	7,143	223	港湾の整備
公債費	203,467	203,467	0	県債償還の管理
合計	421,676	416,138	5,538	

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある

令和3年度決算（公営企業会計）

- 人口減少などで水道事業の収益悪化が見込まれる中、施設を保有したままで上水道、工業用水道、下水道の運営権を一括して民間に委ねる「みやぎ型管理運営方式」を令和4年4月に導入

(百万円)

		水道用水供給事業			工業用水道事業			流域下水道事業			地域整備事業		
		大崎地域、仙南・仙塩地域へ水道用水を供給する事業です。			仙塩地区や仙台北部中核工業団地等へ工業用水を供給する事業です。			仙塩、阿武隈川下流、成瀬川、吉田川、北上川下流、北上川下流東部、迫川の各流域下水道の管理運営を行う事業です。			仙台港国際ビジネスサポートセンター等地域振興に資する施設の管理運営を行う事業です。		
		2年度	3年度	増減	2年度	3年度	増減	2年度	3年度	増減	2年度	3年度	増減
収益的収支	収入 a	13,634	13,573	▲ 61	2,028	1,950	▲ 78	15,960	15,305	▲ 655	575	584	9
	支出 b	11,680	11,450	▲ 230	1,700	1,620	▲ 80	15,591	14,817	▲ 774	291	303	12
	収支差引 $\frac{c}{(a-b)}$	1,954	2,123	169	328	330	2	369	488	119	284	281	▲ 3
資本的収支	収入 d	1,010	1,301	291	1,275	1,000	▲ 275	2,817	3,678	861	1,429	300	▲ 1,129
	企業債	954	481	▲ 473	217	241	24	595	725	130	0	0	0
	支出 e	7,156	8,143	987	1,440	1,490	50	5,845	4,881	▲ 964	55	52	▲ 3
	収支差引 $\frac{f}{(d-e)}$	▲ 6,146	▲ 6,842	▲ 696	▲ 165	▲ 490	▲ 325	▲ 3,028	▲ 1,203	1,825	1,374	248	▲ 1,126
補てん財源		6,146	6,842	696	165	490	325	3,028	1,203	▲ 1,825	0	0	0

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある

令和2年度一般会計等財務書類

令和2年度貸借対照表

(億円)

資産の部		負債の部	
固定資産	23,749	固定負債	16,885
有形固定資産	18,003	地方債	14,980
事業用資産	4,709	長期未払金	118
インフラ資産	13,174	退職手当引当金	1,688
物品	325	損失補償等引当金	98
無形固定資産	32	その他	2
投資その他の資産	5,714	流動負債	1,811
投資及び出資金	1,661	1年内償還予定地方債	1,578
長期貸付金	1,216	未払金	17
基金	2,872	前受金	33
その他	▲ 35	賞与等引当金	157
流動資産	1,506	その他	26
現金預金	1,018	負債合計	18,697
未収金	23		
短期貸付金	53	純資産の部	
財政調整関係基金	401	固定資産等形成分	24,204
その他	10	余剰分(不足分)	▲ 17,645
資産合計	25,256	純資産合計	6,559
		負債及び純資産合計	25,256

令和2年度行政コスト計算書

(億円)

	金額
経常費用	7,990
業務費用	3,644
人件費	2,106
物件費等	1,387
その他の業務費用	151
移転費用	4,348
補助金等	4,078
社会保障給付	148
他会計への繰出金	126
その他	2
経常収益	258
使用料及び手数料	133
その他	125
純経常行政コスト	7,734
臨時損失	628
臨時利益	5
純行政コスト	8,357

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある

令和2年度連結財務書類

令和2年度連結貸借対照表

(億円)

資産の部		負債の部	
固定資産	29,098	固定負債	21,013
有形固定資産	22,204	地方債等	15,676
事業用資産	5,133	長期未払金	118
インフラ資産	16,411	退職手当引当金	1,783
物品	660	損失補償等引当金	0
無形固定資産	585	その他	3,436
投資その他の資産	6,308	流動負債	2,135
投資及び出資金	389	1年内償還予定地方債等	1,674
長期延滞債権	51	未払金	126
長期貸付金	555	前受金	41
基金	3,694	賞与等引当金	167
その他	1,620	その他	127
流動資産	2,808	負債合計	23,148
現金預金	1,915		
未収金	120	純資産の部	
短期貸付金	18	固定資産等形成分	29,516
財政調整関係基金	401	余剰分(不足分)	▲ 20,833
その他	354	他団体出資等分	75
繰延資産	0	純資産合計	8,758
資産合計	31,906	負債及び純資産合計	31,906

令和2年度連結行政コスト計算書

(億円)

	金額
経常費用	10,363
業務費用	4,434
人件費	2,324
物件費等	1,871
その他の業務費用	239
移転費用	5,929
補助金等	5,778
社会保障給付	142
他会計への繰出金	0
その他	9
経常収益	822
使用料及び手数料	379
その他	444
純経常行政コスト	9,541
臨時損失	587
臨時利益	16
純行政コスト	10,112

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある

宮城県市場公募債発行実績

	回号	発行日	利率	発行額	発行条件
令和2年度	第16回1号（5年）	6月25日	0.020%	100億円	満期一括償還
	第36回1号（10年）	7月29日	0.165%	100億円	満期一括償還
	第6回1号（20年・定時償還）	8月20日	0.227%	150億円	据置なし定時償還
	第36回2号（10年）	10月28日	0.135%	100億円	満期一括償還
	第6回2号（20年・定時償還）	12月21日	0.247%	150億円	据置なし定時償還
令和3年度	第17回1号（5年）	6月29日	0.010%	100億円	満期一括償還
	第37回1号（10年）	7月29日	0.115%	100億円	満期一括償還
	第7回1号（20年・定時償還）	8月20日	0.166%	200億円	据置なし定時償還
	第37回2号（10年）	10月28日	0.135%	100億円	満期一括償還
	第7回2号（20年・定時償還）	12月21日	0.230%	100億円	据置なし定時償還
令和4年度	第18回1号（5年）	6月29日	0.060%	100億円	満期一括償還
	第38回1号（10年）	7月28日	0.369%	100億円	満期一括償還
	第8回1号（20年・定時償還）	6月20日	0.416%	200億円	据置なし定時償還
	第8回2号（20年・定時償還）	8月25日	0.392%	100億円	据置なし定時償還
	第38回2号（10年）	10月28日	0.444%	100億円	満期一括償還



本資料は、宮城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、宮城県の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。

宮城県 総務部 財政課 財政計画班

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zaisei/>
TEL 022-211-2312 FAX 022-211-2395
E-mail z-keikaku@pref.miyagi.lg.jp

